

No. 288 2022年10月25日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

物価高騰対策 福祉灯油・電気代など減免を

10月7日 決算特別委員会（会計・財政等） 池田市議

池田議員は、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金について、「水道代の基本料金の無料化の支援はどのような考えで行うこととしたのか」「2022年度の国補助裏負担金の交付額と利用状況について、また残額と活用について」「灯油代やガス代、電気代への支援について」の3点を質問しました。

当局は、「水道料金の基本料金無料化については、物価高騰への緊急対策分として臨時交付金が追加交付されたことを受けて、少しでも軽減することを目的として補正予算を計上した」と説明しましたが、水道料金の基本料金無料化は対象が一般家庭に限られ期間は10月、11月の2ヶ月となっており、不十分であると言わざるを得ません。また、国からの補助金残額に関して、「残額は49億円となる見込み。社会経済情勢の変化に応じて今年度中に追加が必要となる経費の財源としての活用を検討している」と当局は追加を見込んだ残金の積み立てと説明し、池田議員は「灯油代やガス代、電気代など、市民のニーズに合わせて支援を必要とする市民に広く届けられる支援策が重要」今、困っている市民を応援すべきと指摘しました。しかし、市の担当者は「感染状況や物価高騰等の影響、国や北海道の動向、臨時交付金を含めた財源確保の見直しなどを踏まえる様子を見守るとして、支援の効果がより広い範囲の市民、事業者の方々に届くように、引き続き必要な支援策について検討してまいりたい」と、市民の生活に直接届く、福祉灯油や電気代などのさらなる支援策については、言及しませんでした。

ゴミ収集 市が直接担う割合を増やせ

10月12日 決算特別委員会（消防・環境局） 村上議員

村上議員は、昨冬の大雪における家庭ゴミ収集の遅れと収集業務の委託契約上の取り扱いについて質問しました。昨冬は、大雪によって、生活道路の道幅が狭く、収集車両が進入できない、収集車自体が雪に埋まって動けなくなるなど、多くの問題が発生しました。このような問題を受けて、村上議員の質問で、業務にあたる作業量の所定外労働時間が令和2年度の1万3,000時間に対して、令和3年度はほぼ6倍の7万7,000時間になったことが明らかになりました。

そこで同市議は「委託先の従業者が通常の作業時間を超えて業務を行った場合における委託契約上の取り扱いはどのようになっているのか」と質問。市は「札幌市と事業者との委託契約では、所定の時間を超えて作業を行った場合、その時間に応じた金額を算定し、日額単価に上乘せした委託料を事業者を支払っている」と必要な金額は出していると答弁しました。その一方で、「従業者への時間外手当の支給や必要な人員の確保などは、事業者の経営に関わる事項であり、その内容については労働基準法等の法令に基づき適切に各事業者が実施するもの」と市の業務を請け負っている労働者でありながら、労務時間の管理は民間会社の判断と答弁しました。

村上議員は最後に、「収集作業に当たる従業者は、社会基盤を支えるために必要不可欠な仕事に従事しているエッセンシャルワーカーだ。職員が直接担う収集業務と民間の委託している皆さんは、基本的には同じ作業をしている。民間委託がふさわしいのかどうかという点についても検討する時期に来ている」と指摘しました。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。